

株主の皆様へ

第161期報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当期(連結)のハイライト

	平成21年3月期	平成20年3月期(参考)
営業収益	998億2,600万円 (前同期比 -4.4%)	1,043億7,000万円
営業利益	63億700万円 (前同期比 -5.3%)	66億5,900万円
経常利益	49億800万円 (前同期比 -16.4%)	58億7,300万円
当期純利益	17億3,100万円 (前同期比 -3.1%)	17億8,700万円
1株当たり当期純利益	13円03銭 (前同期比 -2.3%)	13円33銭

<平成22年3月期の連結業績予想> 営業収益▶960億円 営業利益▶73億円 経常利益▶55億円 当期純利益▶22億円

目次

ごあいさつ	1
フォーカス「先進を伝統でMITSUI-SOKO」	2
当期の概況(連結)	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第161期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期は中期経営計画「中計2007」の2年目として、その基本方針である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化」、「内部統制の確実な実行」に取り組み、業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、物流業界では国際間貨物が減少し、これに連動して国内貨物の荷動きも停滞したため、下期以降から取扱量が大幅に減少いたしました。当社におきましては、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設が順調に稼動し、収益に寄与したものの、事業環境の急速な悪化によって、連結業績における営業収益、営業利益はともに前期より減少いたしました。

世界的な不況により、事業運営の前提条件が大きく変化していくなか、当社では、本年10月に創立100周年を迎えるにあたり、新たな100年に向けて企業理念、事業方針を見直すとともに、今年度を初年度、再来年度を最終年度とする中期経営計画「中計2009」を策定いたしました（詳細は2ページのフォーカスをご覧ください）。

新たな企業理念、事業方針のもと、財務の健全性を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行うことで、事業規模の成長及び営業利益の拡大を図ってまいります。

現在の経済環境は当面続くものと思われませんが、当社は、事業環境の変化に機敏に対応し、常にその時々における企業価値の最大化と財務の健全性の確保という2つの要素をバランスさせた経営施策の実行を目指し、「中計2009」の数値目標達成に向けた努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

先進を伝統でMITSUI-SOKO

— 創立100周年を迎え、新たな100年に向けて —

当社は、本年10月に創立100周年を迎えます。明治から平成に至るまで、日本の倉庫・物流を支えてきた当社の歩みは、「最適物流創造企業」の礎となっています。今回のフォーカスでは、100年の歴史を振り返るとともに、新たな100年に向けて制定した企業理念と事業方針をご紹介します。

創立

当初の社名は「東神倉庫株式会社」。資本金200万円、役職員59名。箱崎、神戸、門司の3支店で営業を開始しました。



創立当時の本社（東京・箱崎）

その後、1917年（大正6年）神戸港において船内荷役業務を始め、港湾運送事業に進出します。

東京証券取引所に株式を上場

新事業を展開していくために上場し、増資（新資本金1億2,000万円）を行いました。翌年には大阪証券取引所にも上場します。



上場当時の当社株券

その後も施設の拡充と事業の拡大を図るため増資を重ね、現在の資本金は111億円となっています。

1909（明治42年）

伊藤博文、射殺される

1942（昭和17年）

太平洋戦争、激化

1950（昭和25年）

朝鮮戦争勃発、特需景気が起こる

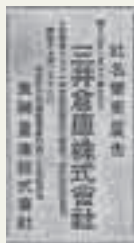
1989（平成元年）

昭和天皇崩御、平成と改元

社名を「三井倉庫株式会社」に変更

太平洋戦争勃発の翌年、社名を「三井倉庫株式会社」に変更。戦争の影響でさまざまな統制が敷かれ、当社の施設や業務を当時設立された統制会社に供出していました。

それらは終戦とともに返還され、翌1946年（昭和21年）の財閥解体を経て、その後の株式上場へと進展します。



社名変更公告

三井倉庫箱崎ビル竣工

三井倉庫創立の地である箱崎に、地上25階・地下3階からなる総面積4万1千坪の高層賃貸オフィスビルを建設。当社事業発展のランドマークとして、現在も不動産事業の一翼を担っています。



三井倉庫箱崎ビル

企業理念

●基本となる価値観

三井倉庫及びグループ各社は、社会の一員としての確固たる役割を担うために、お互いに個を尊重し、かつ一体となって、いかなるときも誠実に行動し、より高い目標達成を掲げ、すべての企業活動において最善を尽くします。

●企業ビジョン

1. 最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

2. 企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

事業運営

●基本方針

財務の健全性を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めて利回りの最大化を行うことで、事業規模の成長及び営業利益の拡大を図ります。

そのため、次の3つを事業運営の基本方針とします。

1. 事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保
2. 企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保
3. 市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

戦略的施設の建設をスタート

書類やデータの保管と管理を行う専用施設として、町田レコードセンターを2004年(平成16年)に開設。これを皮切りに、三郷ロジスティックセンター、MSC深川ビル、辰巳事業所などの戦略的施設を立ち上げ、最適物流創造企業としての機能を年々強化します。



町田レコードセンター



三郷ロジスティックセンター



MSC深川ビル2号館



辰巳事業所

2004 (平成16年)

新潟県中越地震発生

2009 (平成21年)

創立100周年を機に、企業理念を新たに制定

新中期経営計画「中計2009」を策定するとともに、新たな100年に向け、企業理念を制定しました。

中期経営計画「中計2009」

数値目標

●2010年3月期(初年度)

営業利益	73億円
売上高営業利益率	6.5%
ROE	4.0%

●2012年3月期(目標年度)

営業利益	100億円
売上高営業利益率	9.5%
ROE	8.0%

当期の概況(連結)

全般の概況

昨年9月の米大手金融機関の破綻を契機に急速に広がった世界的な金融危機は、昨年後半には実体経済にも深刻な影響を及ぼし、日米欧のみならず新興国をも巻き込んだ世界同時不況の様相を呈しており、わが国においても下期からは、企業業績の急激な悪化と株式市況の大幅な下落に見舞われ、期末時点においても回復の兆しは見られませんでした。

物流業界においても、第3四半期からは世界的な景気後退の影響により、国際間貨物が減少し、これに連動して国内貨物の荷動きも停滞して、当期後半には保管残高を除き荷役、国内外輸送等の取扱量は大幅な減少を見せました。

こうした経済環境の下、当社グループは、中期経営計画「中計2007」の2年目にあたり、その基本方針である既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行に取り組み、物流、不動産両事業における主要な6件の新規施設の稼働による収益寄与があったものの、下期以降の急速な荷動き悪化による物流事業の落ち込みにより、連結営業収益は998億2千6百万円(前期比45億4千3百万円減)、連結営業利益は63億7百万円(同3億5千1百万円減)となりました。

連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や不動産取得税の増加等により営業外費用が増加した結果、49億8百万円(同9億6千4百万円減)となりました。

また、特別利益に、MSC深川ビル2号館の建設工事における受取補償金や資本効率向上の観点から遊休不動産、投資有価

証券の売却に伴う固定資産売却益や投資有価証券売却益など計7億8千5百万円を計上する一方、特別損失に時価の下落に伴う投資有価証券評価損、固定資産売却損、除却損など計15億4千9百万円を計上した結果、連結当期純利益は17億3千1百万円(同5千5百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

●物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、昨年7月の福岡レコードセンター、8月の厚木新倉庫及び本年2月の辰巳事業所の稼働などもあり保管料収入は増加したものの、下期以降の貨物の滞留や取扱量の急激な減少により、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送など総じて不振であったことから前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物が減少しコンテナターミナルでの取扱量が大幅に減少した結果、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、北東アジアや東欧地域は



三郷ロジスティックセンター
(埼玉県草加市)

比較的好調なもの、世界的な景気の悪化と円高の影響により前期比減収となり、営業利益も減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は903億4千6百万円（前期比59億7千2百万円減）、営業利益は37億6千3百万円（同10億3千万円減）にとどまりました。

●不動産事業

不動産賃貸業務は、昨年5月の三郷ロジスティックセンターの稼働、7月の賃貸用ビル3棟の取得及び本年1月のMSC深川ビル2号館の稼働により、賃貸面積が前期に比べ2割以上増加した結果、営業収益は98億7千8百万円（前期比14億3千3百万円増）となり、営業利益は、55億3千6百万円（前期比7億2千8百万円増）となりました。

が順調に収益に寄与しました。一方、物流事業においては新規施設の稼働による収益への寄与はあったものの、下期以降の急速な荷動きの悪化のため、一般物流部門、港湾運送部門がともに減収減益となりました。この結果、国内全体としては前期に比べ営業収益は44億7千万円減の835億4千1百万円となり、また、営業収益の減少に伴い営業利益も2億2千8百万円減の91億4千3百万円となりました。

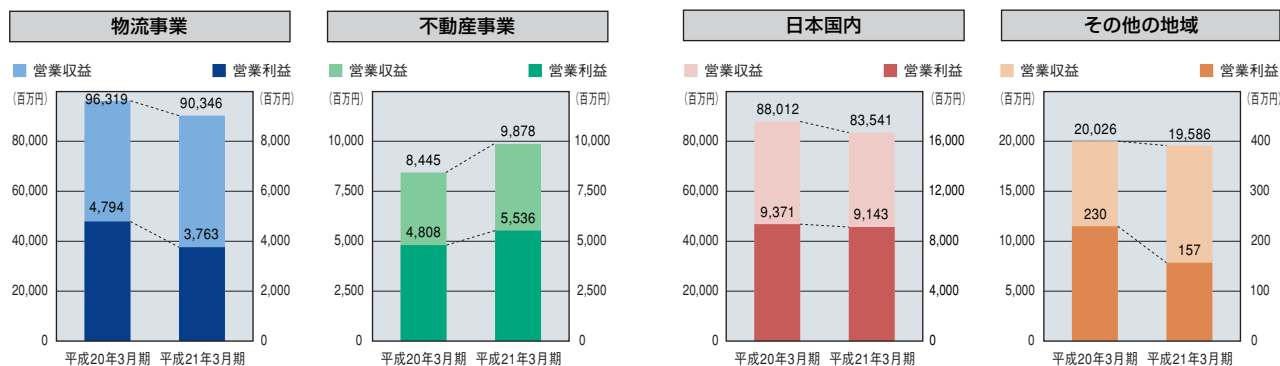
●その他の地域

その他の地域は、欧州においては前期稼働した新倉庫が通期で寄与し、また、中国を含む北東アジア地域も比較的堅調に推移したものの、世界的な景気の悪化に加え、為替の影響もあり、営業収益は前期に比べ4億4千万円減の195億8千6百万円となり、営業利益は7千3百万円減の1億5千7百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

●日本国内

国内では、不動産事業において新たに稼働、取得した施設



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第161期	第160期	科 目	第161期	第160期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	31,129	28,402	流動負債	30,572	30,457
現金及び預金	14,371	7,989	支払手形及び営業未払金	6,106	8,908
受取手形及び営業未収金	12,403	16,075	短期借入金	1,161	3,403
繰延税金資産	783	1,231	1年内返済予定の長期借入金	10,259	7,950
その他の流動資産	3,615	3,190	1年内償還予定の社債	5,000	—
貸倒引当金	△45	△84	未払法人税等	450	1,271
固定資産	134,870	111,056	賞与引当金	1,479	1,506
有形固定資産	112,961	85,044	その他の流動負債	6,114	7,416
建物及び構築物	55,809	43,892	固定負債	83,612	53,874
機械装置及び運搬具	3,372	2,580	社債	18,000	13,000
土地	46,882	27,843	長期借入金	57,724	33,085
建設仮勘定	4,790	8,504	繰延税金負債	1,274	2,597
その他の有形固定資産	2,106	2,223	退職給付引当金	2,494	2,920
無形固定資産	5,077	5,198	その他の固定負債	4,118	2,271
投資その他の資産	16,830	20,813	負債合計	114,184	84,331
投資有価証券	12,377	16,673	(純資産の部)		
長期貸付金	321	272	資本金	11,100	11,100
繰延税金資産	582	772	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	817	700	利益剰余金	37,590	36,989
その他の投資	2,747	2,405	自己株式	△4,061	△4,059
貸倒引当金	△15	△11	その他有価証券評価差額金	2,337	4,746
資産合計	165,999	139,458	為替換算調整勘定	△1,999	△762
			少数株主持分	1,284	1,549
			純資産合計	51,815	55,126
			負債、純資産合計	165,999	139,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第161期	第160期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	99,826	104,370
役員等原価	86,677	91,071
営業総利益	13,149	13,299
販売費及び一般管理費	6,841	6,640
営業利益	6,307	6,659
営業外収益	815	745
営業外費用	2,214	1,531
経常利益	4,908	5,873
特別利益	785	370
特別損失	1,549	2,366
税金等調整前当期純利益	4,144	3,877
法人税、住民税及び事業税	1,469	2,207
法人税等調整額	965	△183
法人税等小計	2,435	2,023
少数株主利益又は損失(△)	△22	66
当期純利益	1,731	1,787

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第161期	第160期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,277	△13,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,776	4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	△24
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,474	△1,120
現金及び現金同等物期首残高	7,680	8,801
現金及び現金同等物期末残高	14,154	7,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第161期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	36,989	△4,059	49,593	4,746	△762	1,549	55,126
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,129		△1,129				△1,129
当期純利益			1,731		1,731				1,731
自己株式の取得				△5	△5				△5
自己株式の処分		△0	△0	3	2				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△2,409	△1,236	△264	△3,910
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	601	△2	598	△2,409	△1,236	△264	△3,311
当連結会計年度末残高	11,100	5,563	37,590	△4,061	50,192	2,337	△1,999	1,284	51,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第161期	第160期	科 目	第161期	第160期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	21,707	17,138	流動負債	25,231	23,514
現金及び預金	10,242	4,035	営業未払金	4,411	5,911
受取手形	130	114	短期借入金	98	2,100
営業未収金	7,830	9,752	1年内返済予定の長期借入金	10,032	7,631
有価証券	—	9	1年内償還予定の社債	5,000	—
繰延税金資産	576	922	未払法人税等	146	836
その他の流動資産	2,932	2,308	賞与引当金	868	870
貸倒引当金	△5	△5	その他の流動負債	4,674	6,164
固定資産	129,386	103,809	固定負債	79,631	49,545
有形固定資産	103,624	74,988	社債	18,000	13,000
建物	50,864	39,327	長期借入金	56,458	31,591
土地	42,224	22,938	繰延税金負債	589	1,980
その他の有形固定資産	10,535	12,721	退職給付引当金	146	469
無形固定資産	4,892	4,929	その他の固定負債	4,437	2,504
借地権	2,362	2,373	負債合計	104,862	73,060
その他の無形固定資産	2,529	2,555	(純資産の部)		
投資その他の資産	20,869	23,892	資本金	11,100	11,100
投資有価証券	17,467	22,468	資本剰余金	5,563	5,563
長期貸付金	980	912	利益剰余金	31,353	30,769
前払年金費用	817	700	自己株式	△4,061	△4,059
その他の投資	2,439	2,046	その他有価証券評価差額金	2,276	4,514
貸倒引当金	△835	△829	純資産合計	46,231	47,887
投資等損失引当金	—	△1,406	負債、純資産合計	151,094	120,948
資産合計	151,094	120,948			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第161期	第160期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	72,811	77,270
役員等原価	62,568	67,417
営業総利益	10,242	9,852
販売費及び一般管理費	4,778	4,593
営業利益	5,464	5,259
営業外収益	799	1,260
営業外費用	1,951	1,295
経常利益	4,312	5,224
特別利益	785	370
特別損失	1,975	3,397
税引前当期純利益	3,121	2,198
法人税、住民税及び事業税	915	1,528
法人税等調整額	491	△178
当期純利益	1,714	848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●株式配当金の状況

	第161期	第160期
中間配当金	1株につき4.5円	1株につき4.0円
期末配当金	1株につき4.5円	1株につき4.0円
年間配当金	1株につき9.0円	1株につき8.0円

単体株主資本等変動計算書

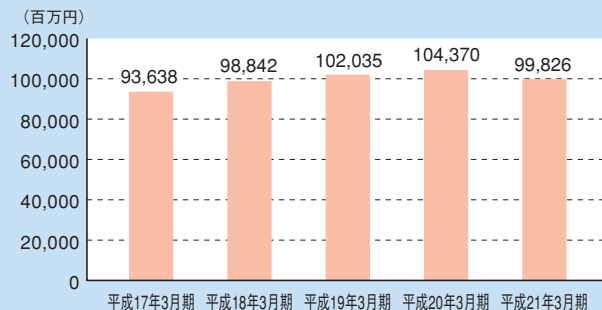
(単位：百万円)

第161期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	任給特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	11,100	5,563	0	2,562	307	1,034	45	20,294	6,526	△4,059	43,373	4,514	47,887
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△1,129		△1,129		△1,129
固定資産圧縮積立金の取崩						△63			63		—		—
当期純利益									1,714		1,714		1,714
自己株式の取得										△5	△5		△5
自己株式の処分			△0						△0	3	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△2,237	△2,237
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	—	—	△63	—	—	648	△2	581	△2,237	△1,656
当事業年度末残高	11,100	5,563	—	2,562	307	970	45	20,294	7,174	△4,061	43,955	2,276	46,231

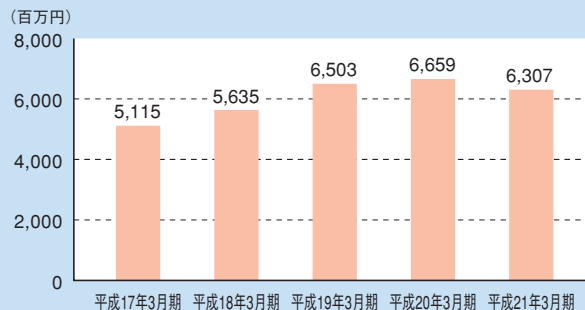
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

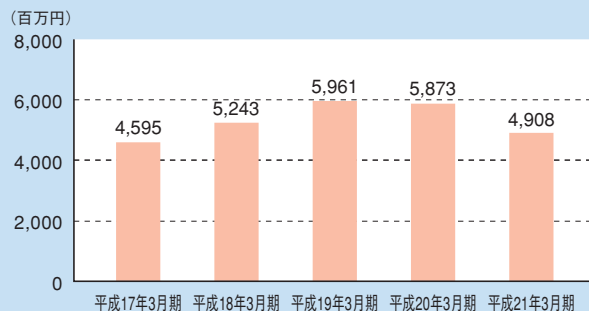
営業収益



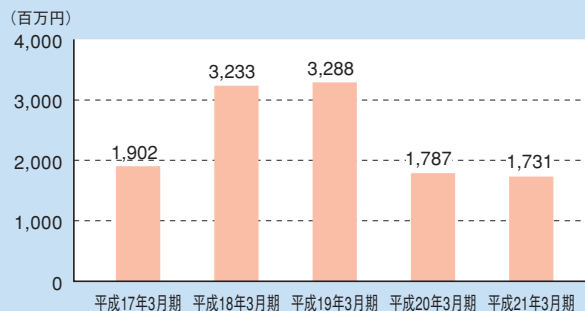
営業利益



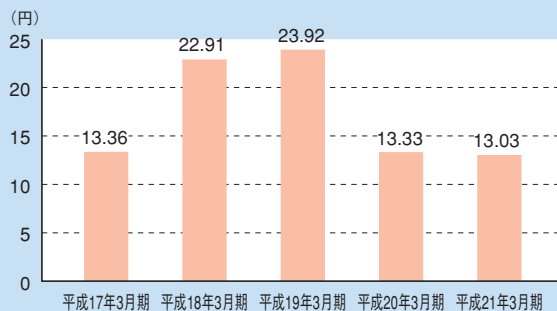
経常利益



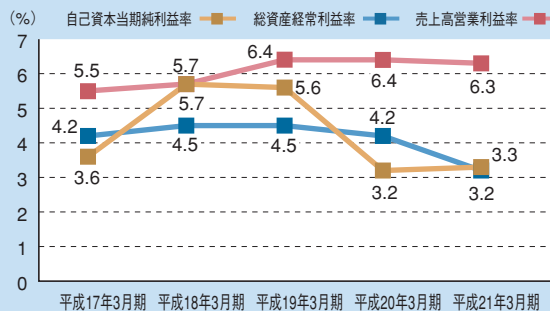
当期純利益



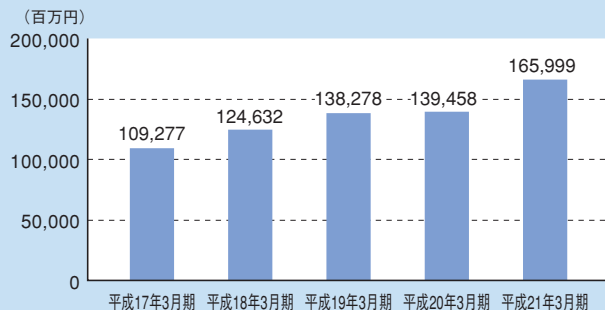
1株当たり当期純利益



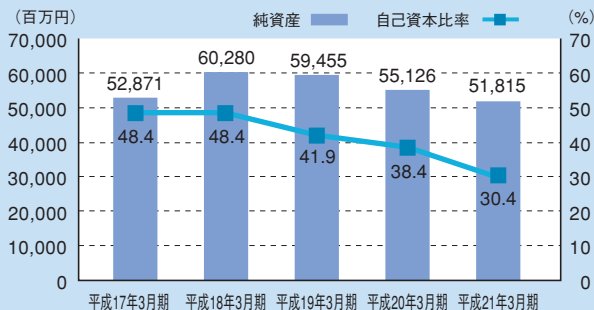
収益性



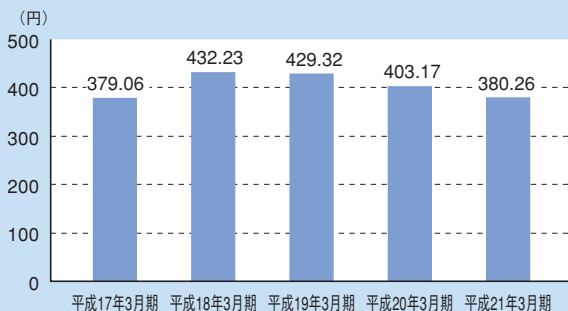
総資産



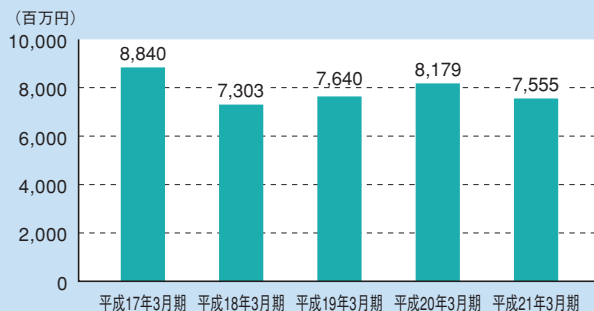
純資産



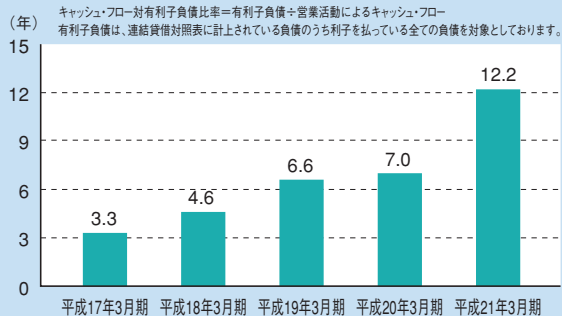
1株当たり純資産



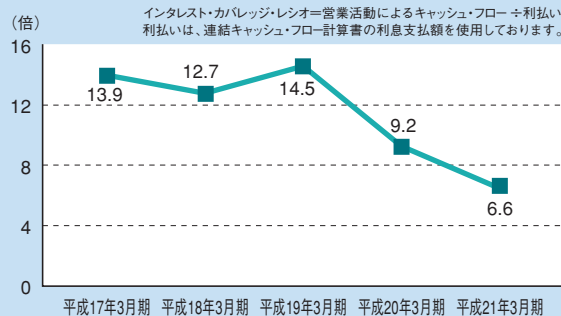
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



役員紹介 (平成21年6月26日現在)



前列中央：田村和男　後列左から：嶋山二郎、林良孚、笹尾新一郎、杉本弘美

取 締 役	代表取締役社長	田村 和男	最高経営責任者
	代表取締役副社長	嶋山 二郎	業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者
	代表取締役専務取締役	林 良孚	物流部門統括経営執行責任者
	代表取締役専務取締役	笹尾新一郎	総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当
	代表取締役常務取締役	杉本 弘美	港運部門統括経営執行責任者
	取締役(上級執行役員)	並木 克己	BPO事業担当
	取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟	国際営業・海外事業担当
	取締役(上級執行役員)	白石 成	関西地域担当・関西支社長
	取締役(上級執行役員)	武隈 壮治	関東地域担当・関東支社長
	取締役(上級執行役員)	道瀬 英二	中部地域担当・中部支社長
監 査 役	社外取締役(非常勤)	藤田 精一	
	社外取締役(非常勤)	深津 泰彦	
	監査役(常勤)	堀場富志博	
	監査役(常勤)	並木 健	
	社外監査役(非常勤)	中本 攻	
	社外監査役(非常勤)	中込 秀樹	
	社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫	
執 行 役 員	上級執行役員	(前 出)	
	執行役員	碓 誠	業務・LIT担当
		野呂 顕正	関西地域担当補佐
		中谷 幸裕	人事・リスク管理担当
		池田 求	BPO事業推進担当 兼 BPO事業推進部長
		矢川 康治	国内営業担当
		藤岡 圭	3PL推進担当 兼 3PL推進部長
		五十嵐俊一	九州地域担当・九州支社長 兼 三井倉庫九州株式会社社長
		田原口 誠	港運担当
		高遠 健治	不動産担当

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
- 国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、大阪支店、九州支社
- 海外拠点 アメリカ、オランダ、ドイツ、チェコ、ポーランド、
フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 727名(他に出向者57名)
(平成21年
3月31日現在)

● 三井倉庫グループ会社

連結子会社	52社
主要な子会社	
(株)LSS	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	
持分法適用関連会社	5社

株式の状況(平成21年3月31日現在)

- 発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……………6,819名(前期末比 +3名)

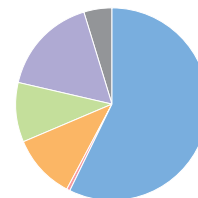
● 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	22,472	16.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	10,161	7.6
三井生命保険	9,807	7.4
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
中央三井信託銀行	5,214	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	4,199	3.2
三井住友銀行	3,484	2.6
ジュニパー	3,210	2.4
アルガーブ	3,000	2.3
ジェイビー モルガン クリアリング コーポセク	3,000	2.3

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

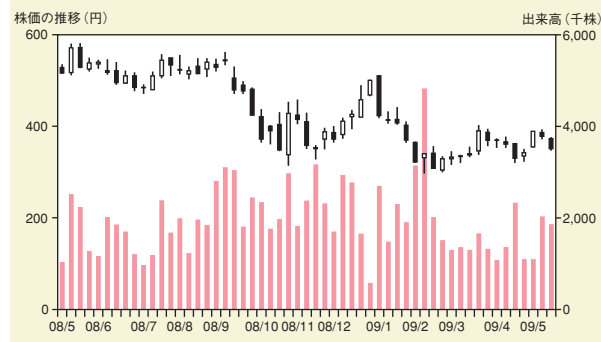
● 所有者別分布状況

金融機関	80,265千株	57.6%
証券会社	717千株	0.5%
国内法人	15,009千株	10.8%
外国人	13,944千株	10.0%
個人・その他	22,948千株	16.5%
当社(自己株式)	6,530千株	4.7%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

株券電子化による各種手続のお申出先について

株券電子化により、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりましたので、お知らせいたします。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 - ② 証券会社等に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(電話でのご照会、郵便物の送付先は、上に記載の「株主名簿管理人事務取扱所」と同じです。)にお申出ください。